## コマツ・ポートフォリオ・アドバイザーズ



# 来週の投資戦略 (8/13-16)

# 落ち着く?

2024年8月11日

小松 徹

#### 注目事項 - 見所

8月15日、4-6月期の実質 GDP 成長率 — 前期比+0.6%? 8月15日、7月の米小売売上高 — 前月比+0.4%?

#### 株式市場見通し

先週月曜日にわが国の株式市場は歴史的な暴落を記録した。下落率が日経 225 で 12.4%安、TOPIX で 12.2%安となった。売りが売りを呼ぶ展開になったので、日経 225 先物取引でサーキットブレーカーが 2 度発動されたが、意味なかった。昔は人間に頭を冷やせという意味で役立ったかもしれないが、今は機械が自動売買している。さらに追証を払う必要のある投資家は多くの銘柄を投げざるを得なかっただろう。一部マクロのヘッジ・ファンドでこれまで日本円を売り、同時に日本株を買う取引を積み上げてきた投資家はそのポジションを解消するため全て売るしかなかっただろう。

一晩考えて、個人投資家が買いを入れたことは想像に難くない。売買代金が 7.7 兆円 と暴落時の 7.9 兆円に匹敵するほど買いが入った。市場の上昇率も記録的で、前日の下落分を8割ほど戻した。驚くのは水曜日早朝の日銀内田副総裁の講演での発言、「金融資本市場が不安定な状況では現在の水準で金融緩和を続ける」だ。その後の記者会見の質疑応答を聞く(記録も読むと)、いかにも日銀でしか働いたことのない人だと分かる。言葉が難しくて、記者は理解しにくく、同じ質問を繰り返していた。次回の日銀の金融政策では追加利上げは難しいだろう。為替市場では植田総裁の会見が 2 回連続大きな取引材料となったので、次回はそうならないことを望みたい。

ところで、世界の投資家にとって最大の懸念は11月の米国大統領選挙と議会選挙だ。バイデン大統領とトランプ氏のテレビ討論会でバイデン氏が大失態を演じたこと、トランプ氏銃撃事件から、市場ではトランプ氏の大統領への返り咲きが折り込まれつつあった。ところが、バイデン氏がハリス副大統領に道を譲ると、流れが一変した。共和、民主両党の副大統領候補が極めて対照的な点も興味深い。好感度だけでいえば、民主党が有利だろうが、ハリス氏は残念ながらまだ経済政策を発表していない。国民の不満を解消するような実行性の高い政策を出せるだろうか。

最後に来週注目の経済指標について。わが国では木曜日に暴落時の週間売買動向が発表される。外国人投資家の売り越し額はどの程度だったか、投げ売りした個人よりも買い越した個人の売買金額にも注目したい。金曜日発表の 4-6 月期実質 GDP 成長率が前期比+0.6%と予想されている。最大の関心は個人消費支出だろう。自動車販売の回復で前期比+0.6%、5四半期ぶりのプラスが見込まれている。米国では7月の小売売上高が前月比+0.4%と予想されている。自動車を除くと前期比+0.1%と予想されているが、マイナスと発表されると、再度景気後退懸念が蒸し返されるか。

#### KPA の投資戦略

772177	
ロング (買い)	ショート (売り)
好財務の割安株、今期増益株	高 PB 低位株、高 PE 新興株

(注) ヘッジ・ファンド向け戦略としての一例。投資期間は半年程度を想定。

### コマツ・ポートフォリオ・アドバイザーズ



本レポートは、情報提供の目的のみでご利用者に提供されるものであり、有価証券売買に関する何らかの 申し込みまたは勧誘を意図するものではありません。本レポートに記載されるすべての意見および予測 は、レポートの日付時点におけるコマツ・ポートフォリオ・アドバイザーズ(以下、KPA)の判断であっ て、予告なしに変更される場合があります。KPA は本レポートに記載される情報もしくは分析がすべて のご利用者にとって適切であるとの表明を行うものではありません。ご利用者は、投資に伴うリスクとメ リットがご自身にとって適切であるかどうか、自己の責任で判断して頂きます。KPA は本レポートにつ いてその正確性、完全性または適時性を保証していません。KPA はいかなる保証も行わないことを明確 にしています。KPA は本レポートに記載される情報もしくは分析にご利用者が依拠した結果として被る 可能性のある直接的あるいは間接的な損害について責任を負いません。本レポートについての知的財産権 は KPA に帰属し、著作権、特許権、商標権その他の知的財産権に関する法令により保護されています。 本レポートを印刷した場合も、その印刷物の著作権は、KPA に帰属します。ご利用者は個人的利用を目 的としたバックアップのためにのみ印刷、複製することができます。プリントアウトした印刷物や複製し たデータを、個人的利用以外の目的で使用することはできません。ご利用者は、本レポートを、有償・無 償を問わず、第三者に提供することはできません。また、これを改変、修正することはできません。本規 定にご利用者が違反した場合、KPA は金銭的な損害賠償を含む救済手段を請求する権利があります。本 レポート執筆時点で、KPA 役員あるいは KPA のお客様はオリックス、シスメックス、スズキ、ユニ・チ ャーム、アサヒグループホールディングスを保有しています。

©2000—2024 Komatsu Portfolio Advisors Co., Ltd. All rights reserved.